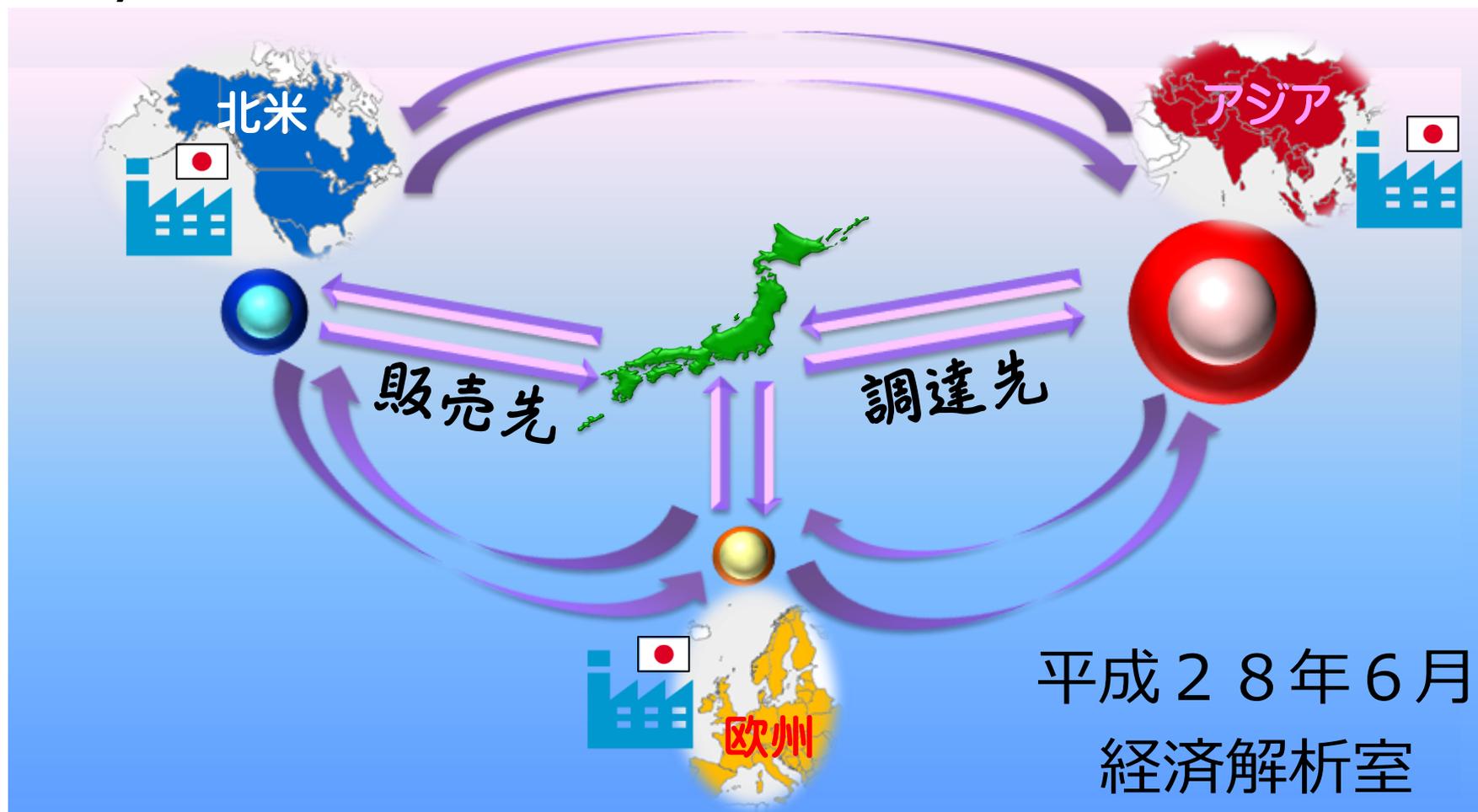


日系製造業の海外子会社は、どこから部品や材料を調達
しており、それはどのように変化してきたのか？
； 海外現地法人の調達行動の定量的、時系列的把握



問題意識

日本の製造業のグローバル化は進み、全出荷量のうちの3割が海外拠点からのものであり、その出荷先も4割が海外市場となっている。同時に、日本からの輸出の5割以上は生産財であり、その行く先の一つである日系製造業の現地法人の調達に占める日本からの調達割合も一定の水準存在している。ということは、日系製造業の現地法人の調達行動が変化すると、日本の輸出にも大きな影響が出てくることになる。

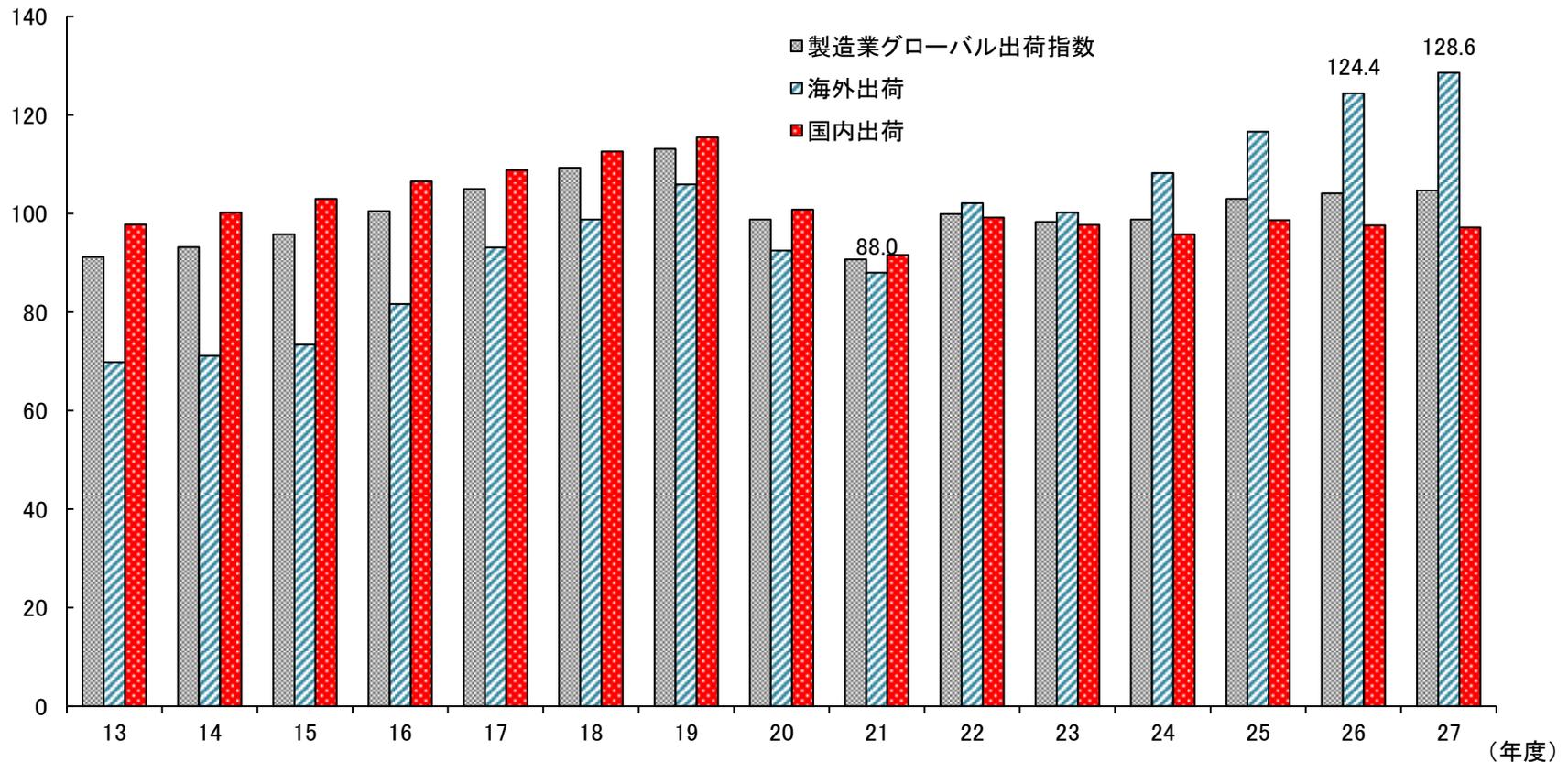


そこで、海外現地法人の調達行動について、平成13年度（2001年度）から最新平成26年度までの推移を確認し、その特徴を検証。



グローバル出荷指数で見た海外出荷指数の状況

日本の製造業の国内拠点と海外拠点からの出荷を合計した製造業グローバル出荷指数は、26年度で104.1で、22年に比較して4%程増加。その中で、海外出荷指数は124.4、国内出荷指数は97.6。海外出荷指数がけん引役であり、東日本大震災後、上昇スピードが速くなっている。

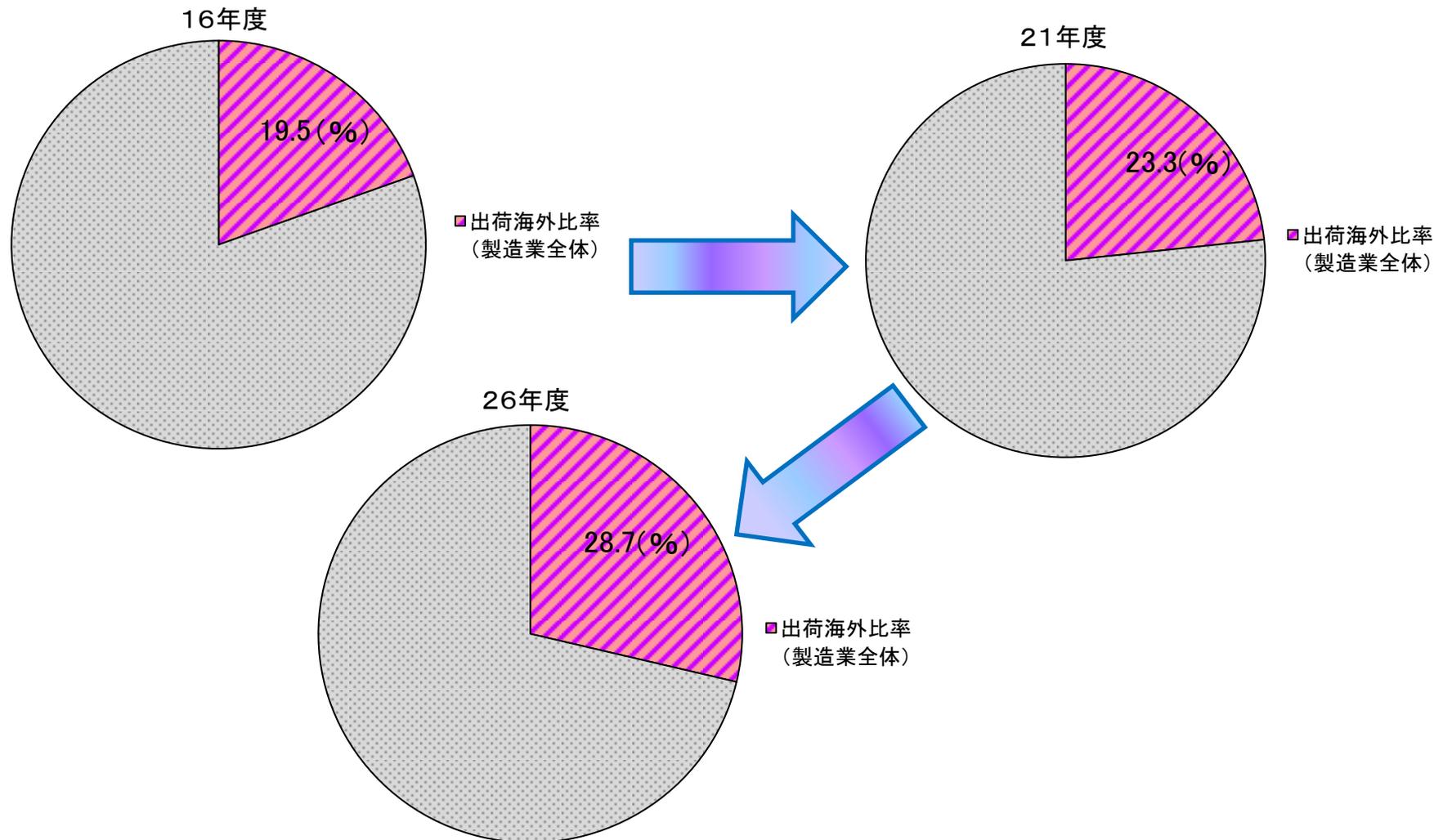


注：データの制約上、平成27年の数値は年度ではなく、暦年の結果である。

資料：「グローバル出荷指数（平成22年基準）について（平成26年度）」（経済産業省経済解析室試算値）より作成。

製造業出荷海外比率（品目ベース）の推移：日本国内の鉱工業の活動と日系現地法人の活動の比率

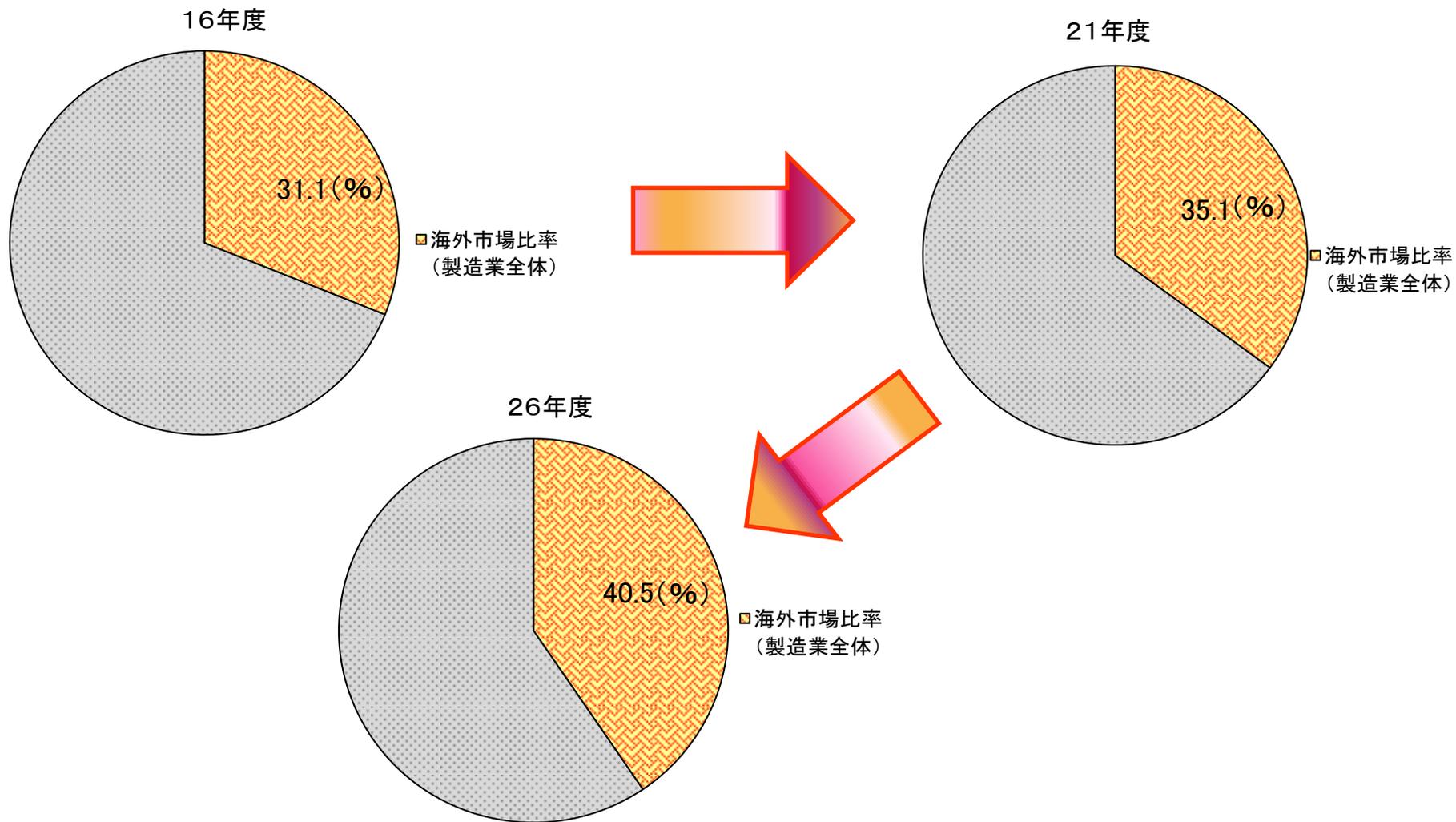
26年度の製造業出荷海外比率は28.7%で、過去最高となった。



資料：「グローバル出荷指数（平成22年基準）について（平成26年度）」（経済産業省経済解析室試算値）より引用。

海外市場比率の推移：日本市場と海外市場への出荷先の割合

26年度の海外市場比率は40.5%で、過去最高となった。

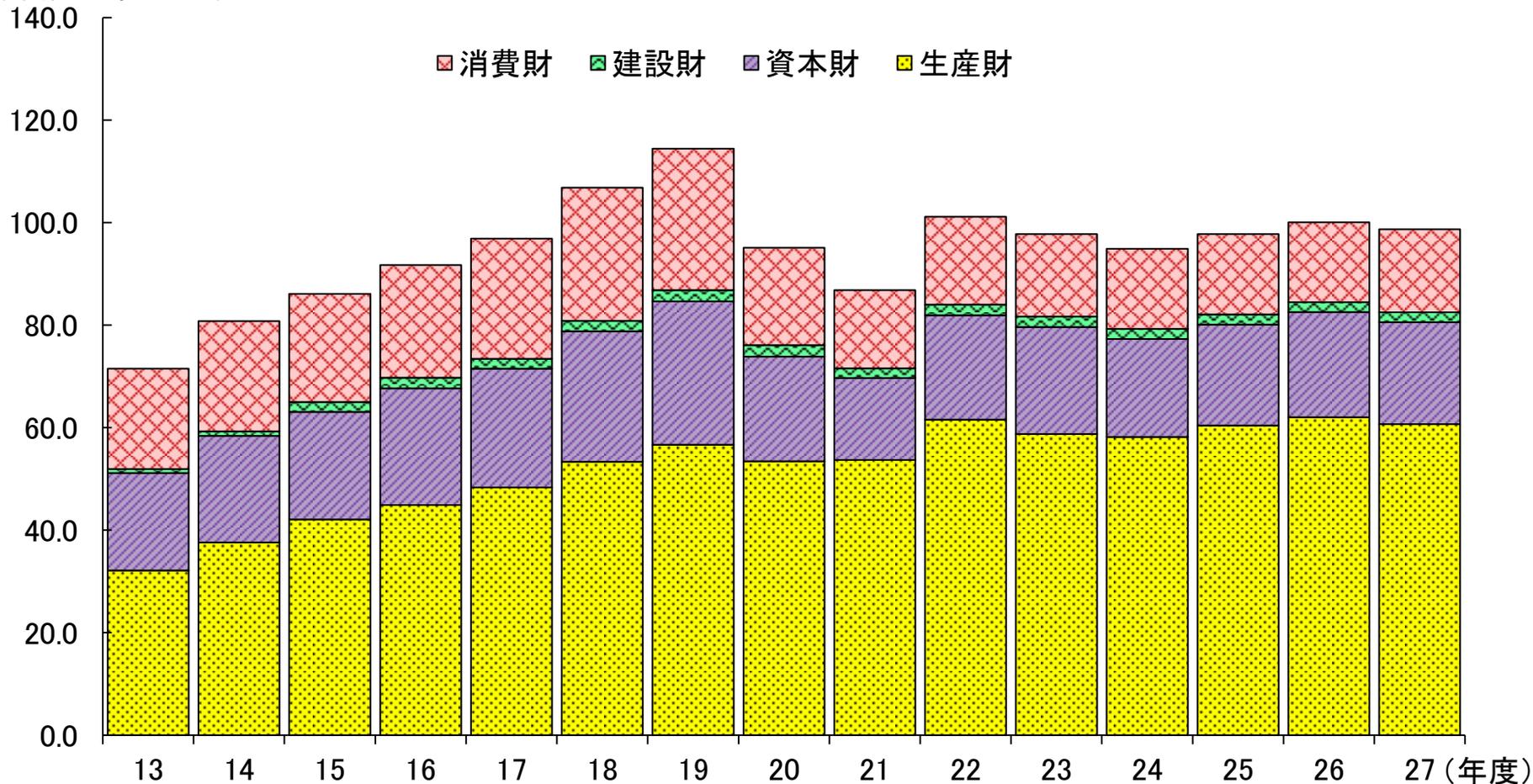


資料：「グローバル出荷指数（平成22年基準）について（平成26年度）」（経済産業省経済解析室試算値）より引用。

日本の輸出向け出荷の財別推移

日本の国内拠点からの輸出向け出荷においては、原材料や部品類といった生産財の構成比が高くなっている。

(平成22年=100)



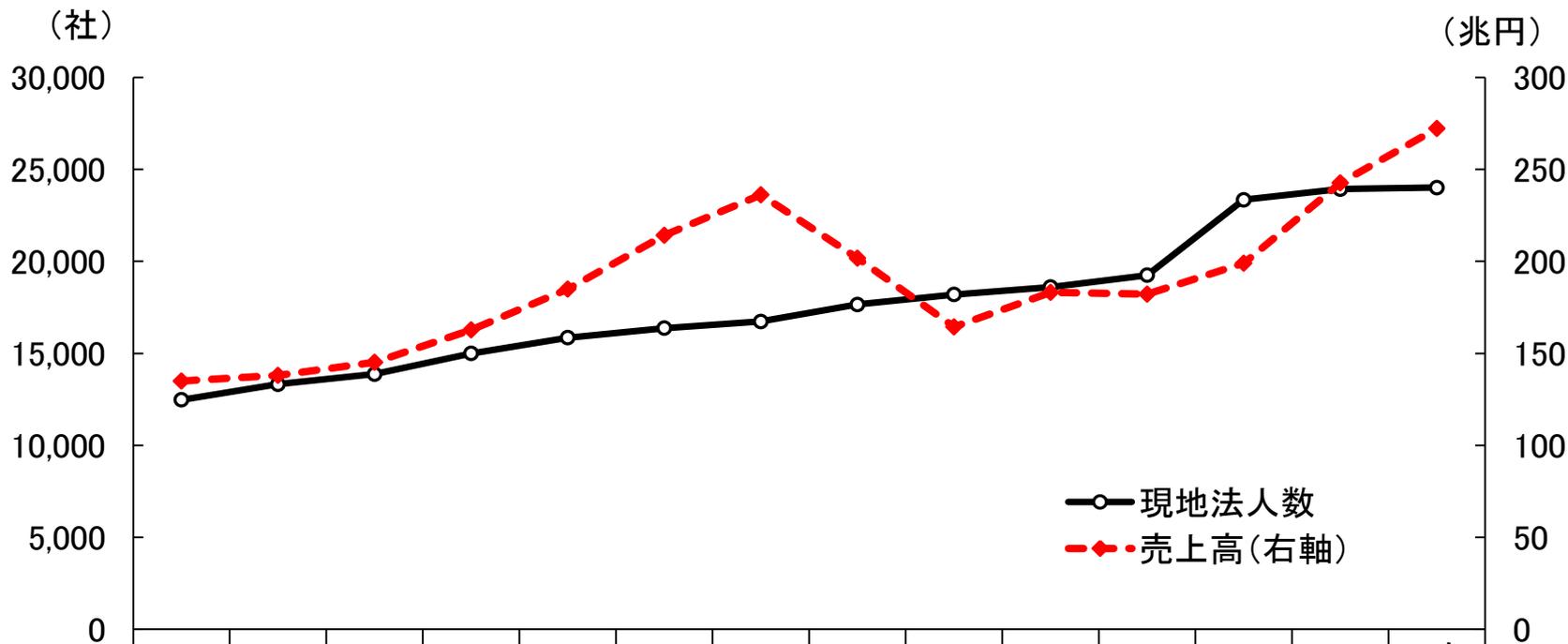
注：平成13年度及び平成14年度については平成12年基準、平成15年度から平成19年度については平成17年基準、平成20年度から平成27年度については平成22年基準。

資料：「鉱工業出荷内訳表」（経済産業省）から作成。

海外現地法人数及び売上高の推移

日系の海外現地法人数は、13年度には12,476法人であったが、26年度には24,011法人とほぼ2倍にまで増加し、過去最高となった。

海外現地法人の売上高は、リーマンショック後2年連続で減少だったが、東日本大震災後24年度から増加し、26年度は過去最高となった。



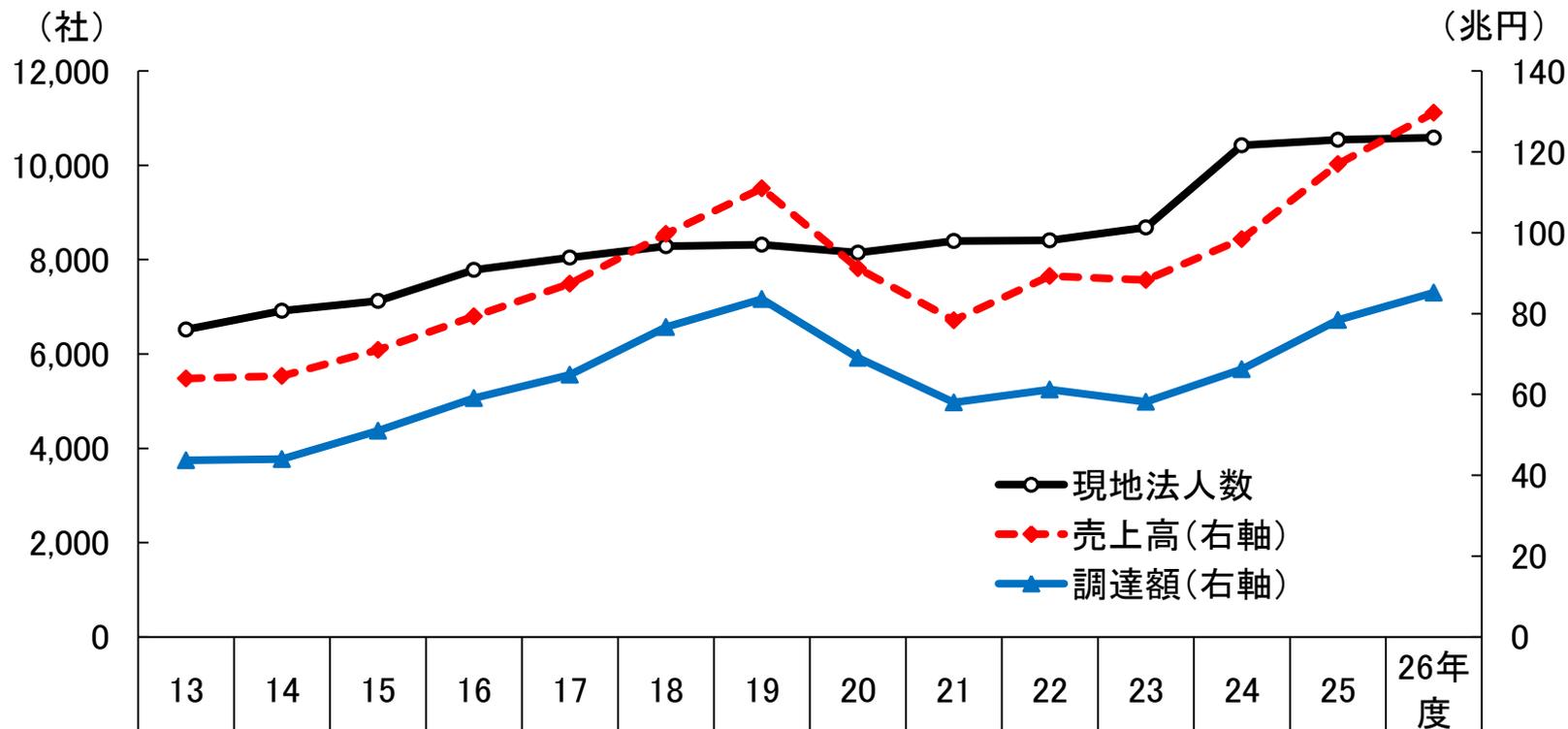
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26年度
—○— 現地法人数	12,476	13,322	13,875	14,996	15,850	16,370	16,732	17,658	18,201	18,599	19,250	23,351	23,927	24,011
-◆- 売上高(右軸)	134.9	138.0	145.2	162.8	185.0	214.2	236.2	201.7	164.5	183.2	182.2	199.0	242.6	272.2

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

製造業海外現地法人数、売上高及び調達額の推移

製造業の海外現地法人数は24年度に急増し、その後余り変化していない。
 売上高は、リーマンショックで急減したものの、24年度から増加傾向、26年度は過去最高。

調達額も、売上高と同様の動きで、転換点は20年度と24年度。



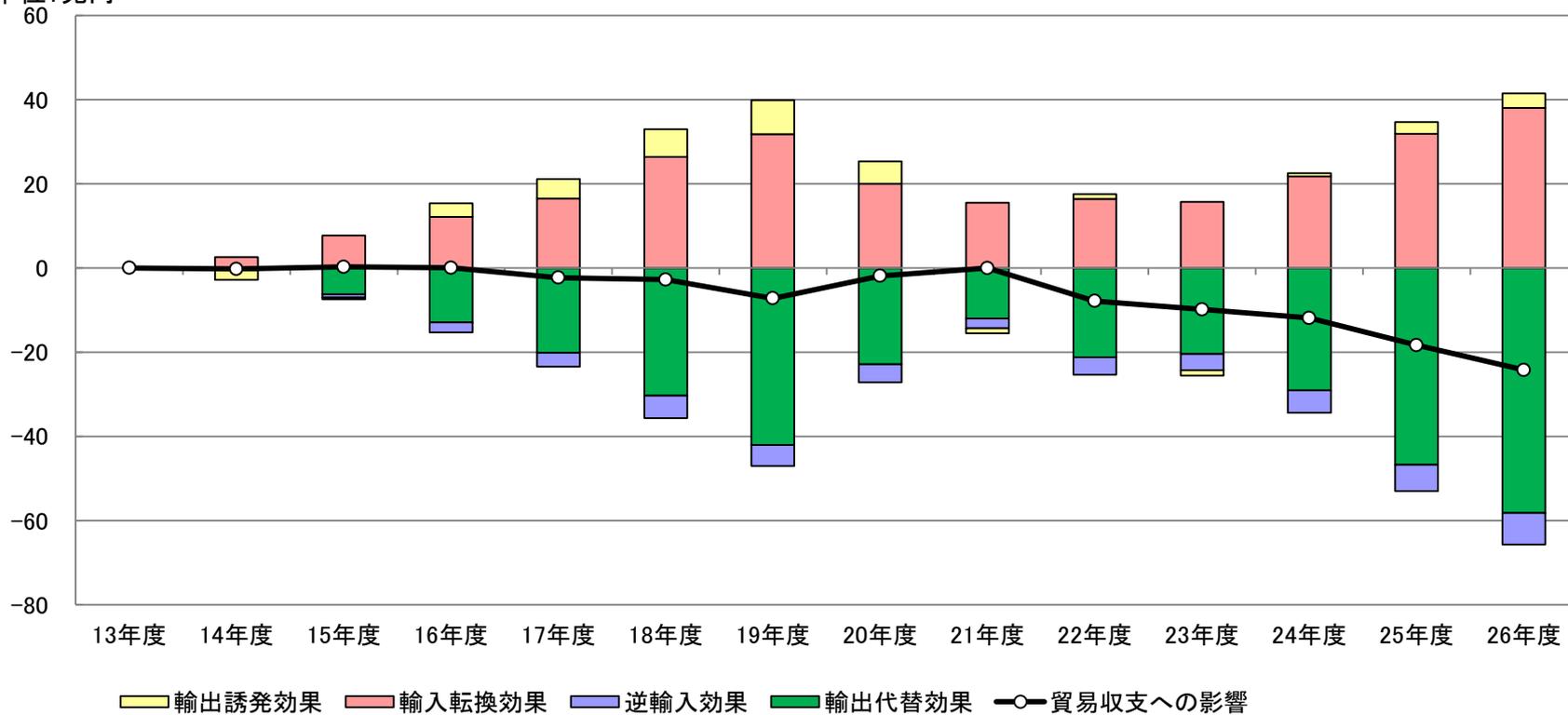
●— 現地法人数	6,522	6,918	7,127	7,786	8,048	8,287	8,318	8,147	8,399	8,412	8,684	10,425	10,545	10,592
◆- - 売上高(右軸)	64.0	64.6	71.0	79.3	87.4	99.7	111.0	91.2	78.3	89.3	88.3	98.4	117.0	129.7
▲— 調達額(右軸)	43.7	44.0	51.0	59.1	64.8	76.7	83.6	69.0	58.0	61.2	58.2	66.2	78.4	85.2

海外現地生産がもたらす貿易収支への影響

海外現地生産化が日本の貿易収支にもたらす影響は、リーマンショック前は、あまり変化がなかった。しかし、平成22年度の回復期以降、日本の貿易収支へマイナス＝赤字の影響幅が拡大しつつあることが分かる。

海外現地生産がもたらす貿易収支への影響

単位：兆円



注：平成13年を起点として、そこからの差分を計算。
資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

「海外現地生産がもたらす貿易収支への影響」用語説明

【黒字要因】…調達額から作成

- 輸出誘発効果：海外現地法人の日本からの調達額で、日本の輸出額に対するプラス要因。
- 輸入転換効果：海外現地法人の現地調達と第三国からの調達額で、日本の輸入額のマイナス要因。海外生産が日本で行われた場合でも、同様に日本以外から部品等を調達することになると仮定。

【赤字要因】…販売額から作成

- 輸出代替効果：海外現地法人の現地販売と第三国への販売額で、日本の輸出額のマイナス要因。
- 逆輸入効果：海外現地法人の日本向けの販売額で、日本の輸入額のプラス要因。

【貿易収支への影響】

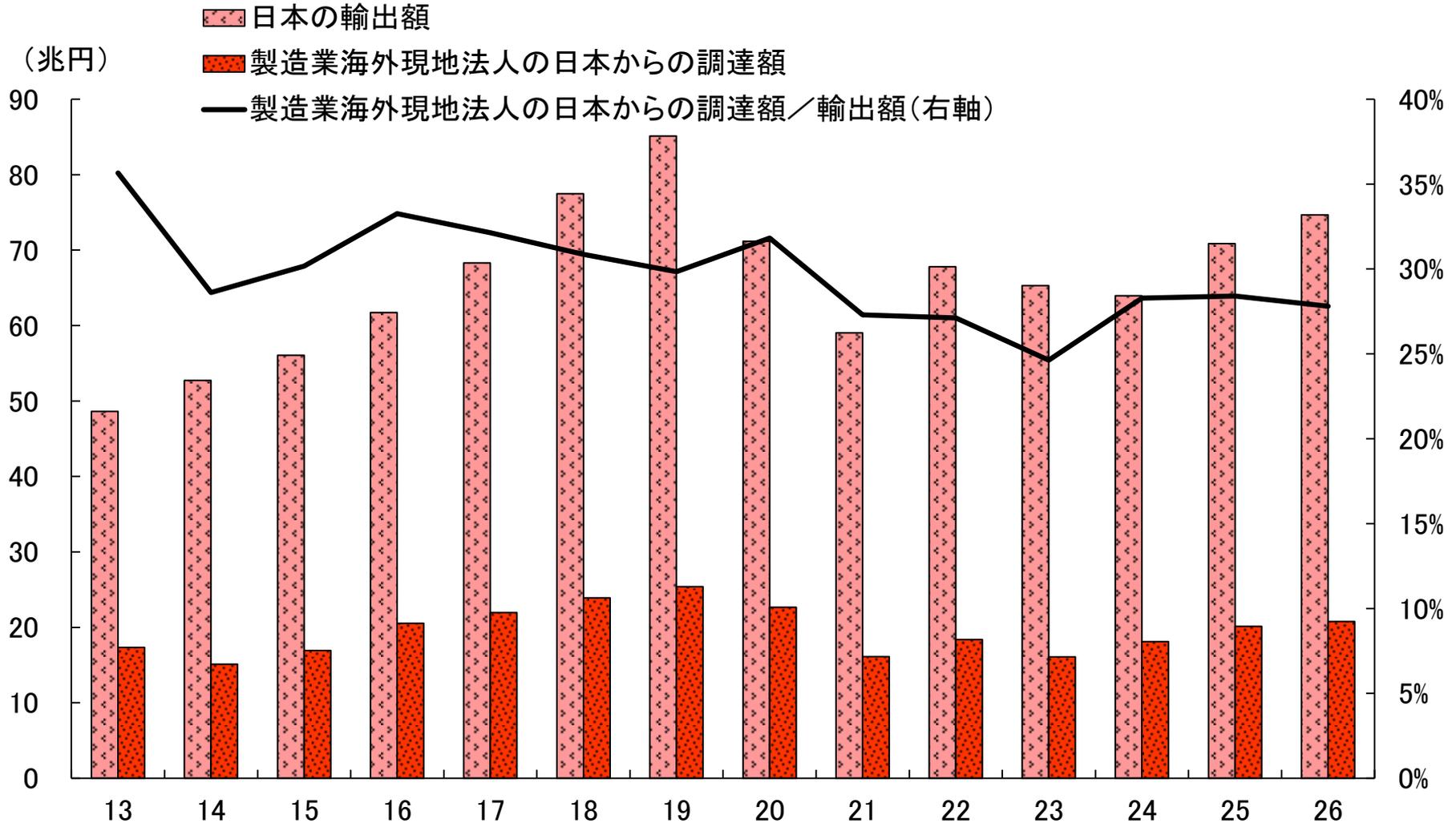
- 「黒字要因－赤字要因」を算出し、その値が本資料では起点とする平成13年度からどれくらい差が広がったかを見ている。海外現地法人の粗利（販売額－調達額）であり、これが完全に日本に環流しているのであれば、経常収支には中立。

謝辞：このグラフは、松下尚史様のフェイスブック記事を元に作成しています。ここに感謝の意を表します。

https://business.facebook.com/permalink.php?story_fbid=536640189855945&id=100005299057558

製造業海外現地法人の日本からの調達額及び日本の輸出額の動向

日本からの26年度の輸出額は74兆円で、現地法人の日本からの調達額は21兆円。
日本の輸出額に占める現地法人の調達額は、3割を割り込んでいる。

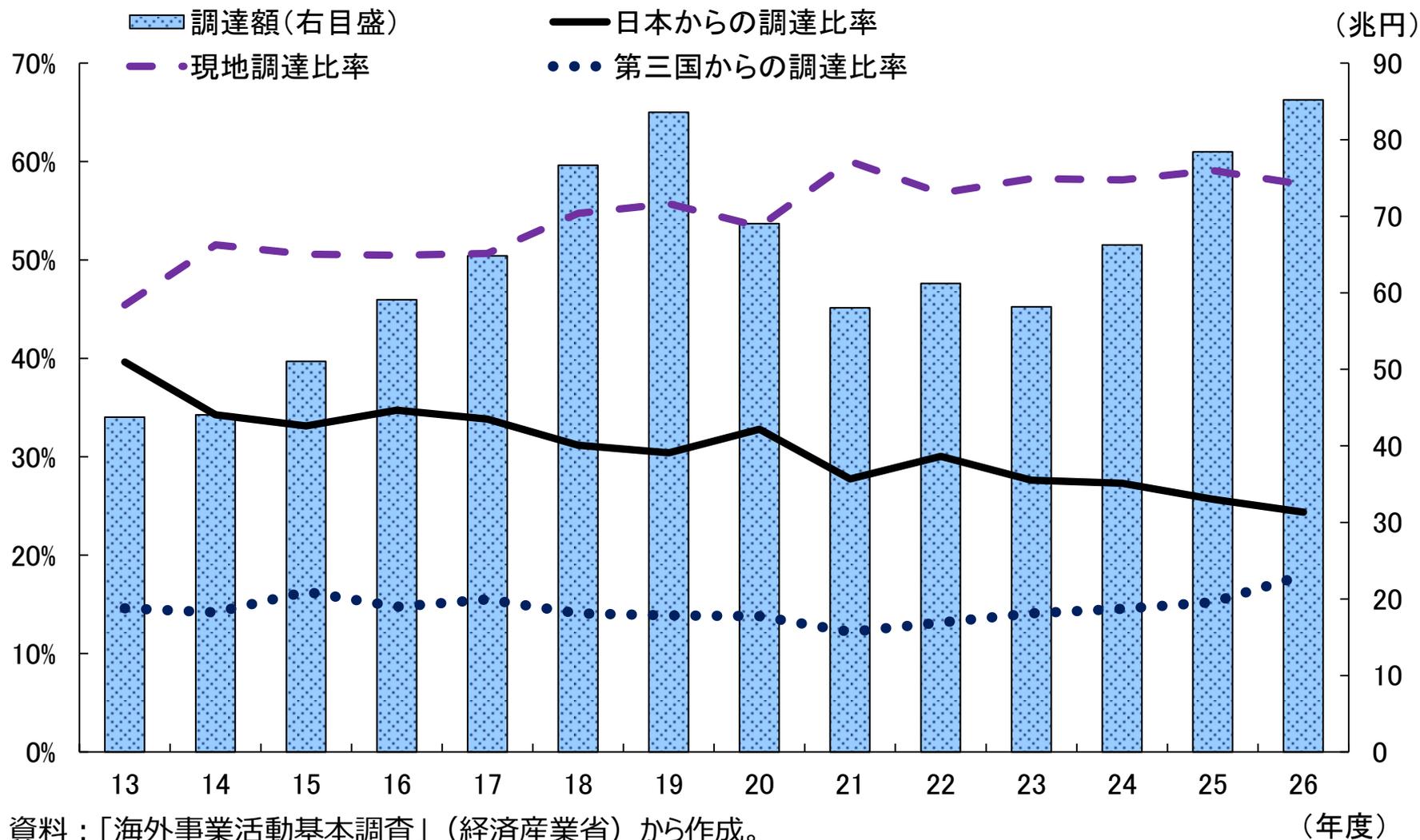


資料：「貿易統計」（財務省）、「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

（年度）

製造業海外現地法人の仕入れ先別の調達比率の動向

現地法人の調達額は、リーマンショックと東日本大震災を挟んで、24年度から3年連続で上昇。日本からの調達割合は漸減傾向で、現地調達割合も横ばい、第3国からの調達割合が増加している。



製造業現地法人の調達先のグローバルな分布（総括表）

販売先

単位：10億円

		全販売額	日本向け	域内向け	アジア向け	北米向け	欧州向け
アジア	平成26年度	72,562	12,250 16.9%	57,824 79.7%	—	1,313 1.8%	1,175 1.6%
	平成21年度	41,992	7,267 17.3%	33,167 79.0%	—	730 1.7%	828 2.0%
北米	平成26年度	33,607	712 2.1%	32,061 95.4%	402 1.2%	—	432 1.3%
	平成21年度	20,955	496 2.4%	20,051 95.7%	184 0.9%	—	224 1.1%
欧州	平成26年度	13,519	371 2.7%	12,249 90.6%	381 2.8%	518 3.8%	—
	平成21年度	10,726	272 2.5%	9,877 92.1%	154 1.4%	423 3.9%	—

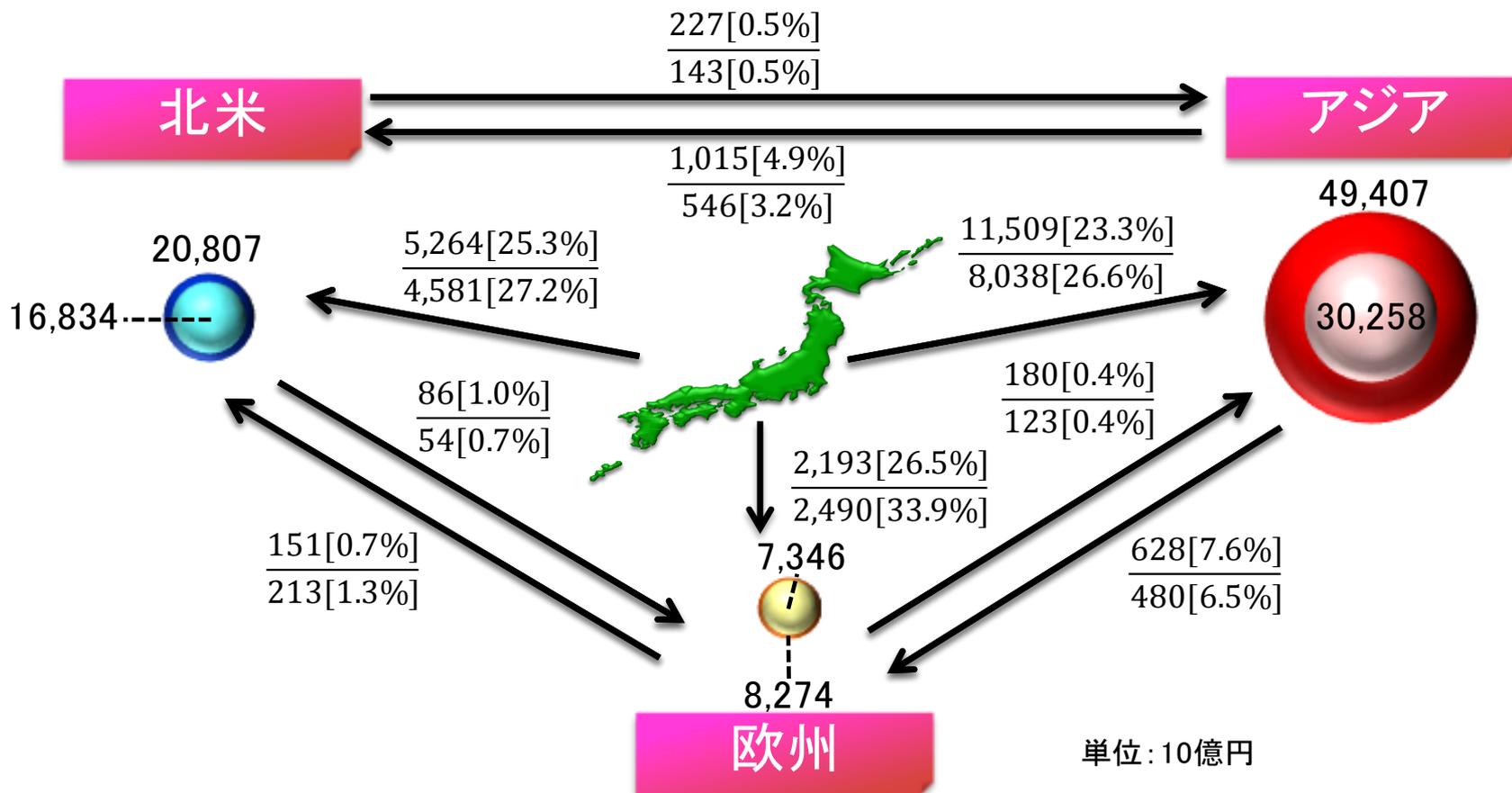
注1：表中の下段は、全販売額に対する構成比。

注2：「—」については「域内」と重複しているため、数値を記載していない。

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

製造業現地法人の調達先のグローバルな分布

製造業現地法人の調達額のグローバルな分布を5年前と比較。アジアに立地する現地法人の調達額の伸びが大きい。域内調達比率は、相対的にアジアが高く、日本からの調達比率は5年前と比べて、どの地域も低下している。



注1：各地域とも外側の円は平成26年度、内側の円は平成21年度の結果。

注2：結果が2段記載されているものについては、上段が平成26年度、下段が平成21年度の結果。

注3：[]は、各地域の調達総額に対する占有率。

注4：丸の大きさを際立たせるために円の大きさについては実数の2乗（欧州のみ更に3倍）として円を描いている。

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

製造業現地法人の調達先のグローバルな分布（総括表）

調達先

単位：10億円

		全調達額	日本から	域内から	アジアから	北米から	欧州から
アジア	平成26年度	49,407	11,509 23.3%	37,491 75.9%	— —	227 0.5%	180 0.4%
	平成21年度	30,258	8,038 26.6%	21,954 72.6%	— —	143 0.5%	123 0.4%
北米	平成26年度	20,807	5,264 25.3%	14,377 69.1%	1,015 4.9%	— —	151 0.7%
	平成21年度	16,834	4,581 27.2%	11,494 68.3%	546 3.2%	— —	213 1.3%
欧州	平成26年度	8,274	2,193 26.5%	5,367 64.9%	628 7.6%	86 1.0%	— —
	平成21年度	7,346	2,490 33.9%	4,322 58.8%	480 6.5%	54 0.7%	— —

注1：表中の下段は、全販売額に対する構成比。

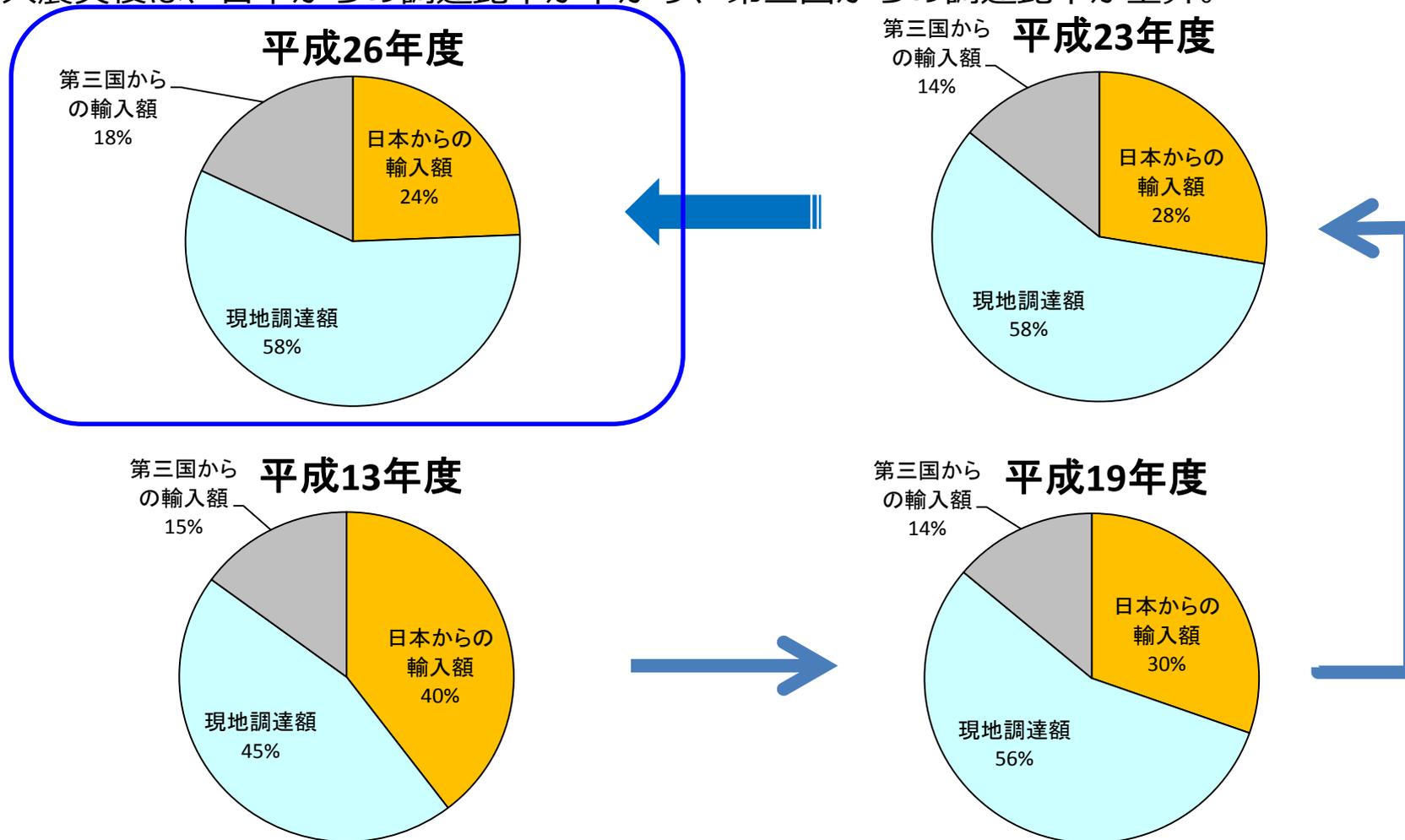
注2：「—」については「域内」と重複しているため、数値を記載していない。

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

製造業海外現地法人調達額（現地／輸入元別、構成比）の推移

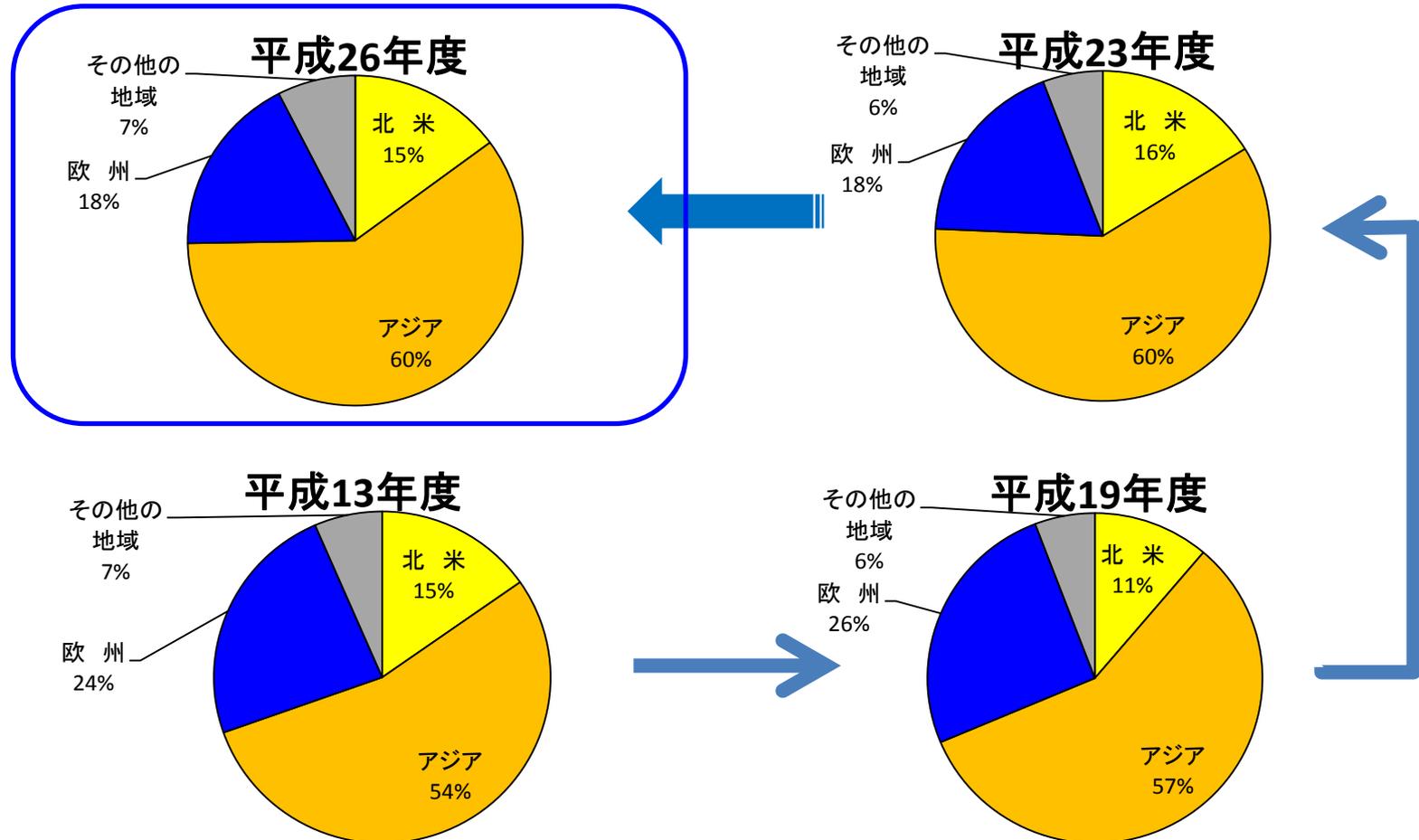
今世紀初め、リーマンショック前、東日本大震災時、その後の最新時点で、製造業海外現地法人の調達先の構成比の変化を確認。現地調達比率は、リーマンショック前に高原状態に。

大震災後は、日本からの調達比率が下がり、第三国からの調達比率が上昇。



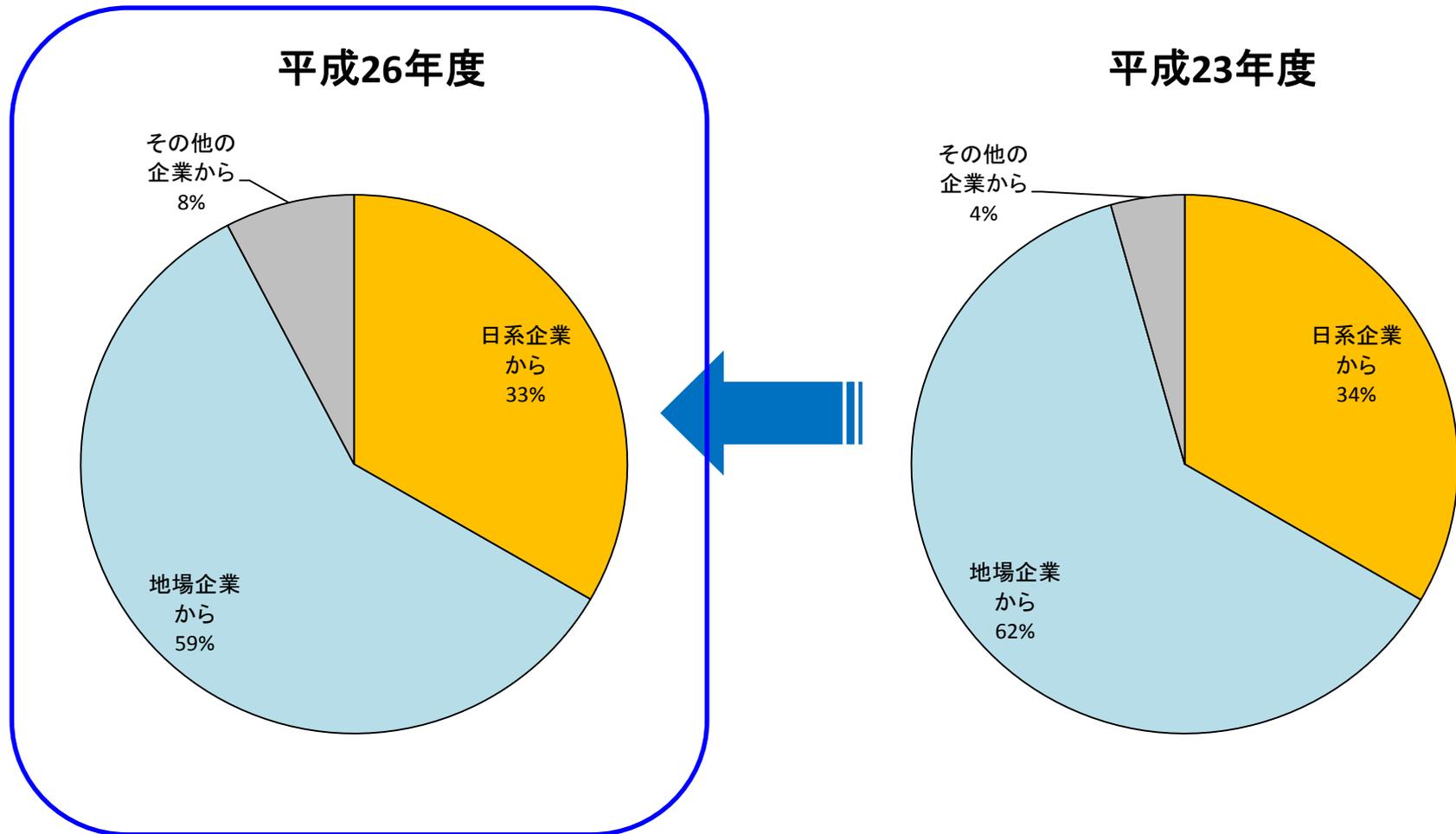
製造業海外現地法人第三国からの調達額（地域別、構成比）の推移

大震災後、比率が上昇している第三国からの調達では、アジアの第三国からの調達割合が高いが、必ずしも比率が上昇している訳ではない。



製造業海外現地法人現地調達額（企業の国籍別、構成比）の推移

比較期間は短いですが、現地調達元の企業の「国籍」を見ると、日系企業の割合は3分の1に留まり、地場企業からの調達が多い。また、その他の企業（その立地場所からみた日系以外の外資系企業）からの調達が、この2時点比較では増加している。



まとめ

【ポイント】

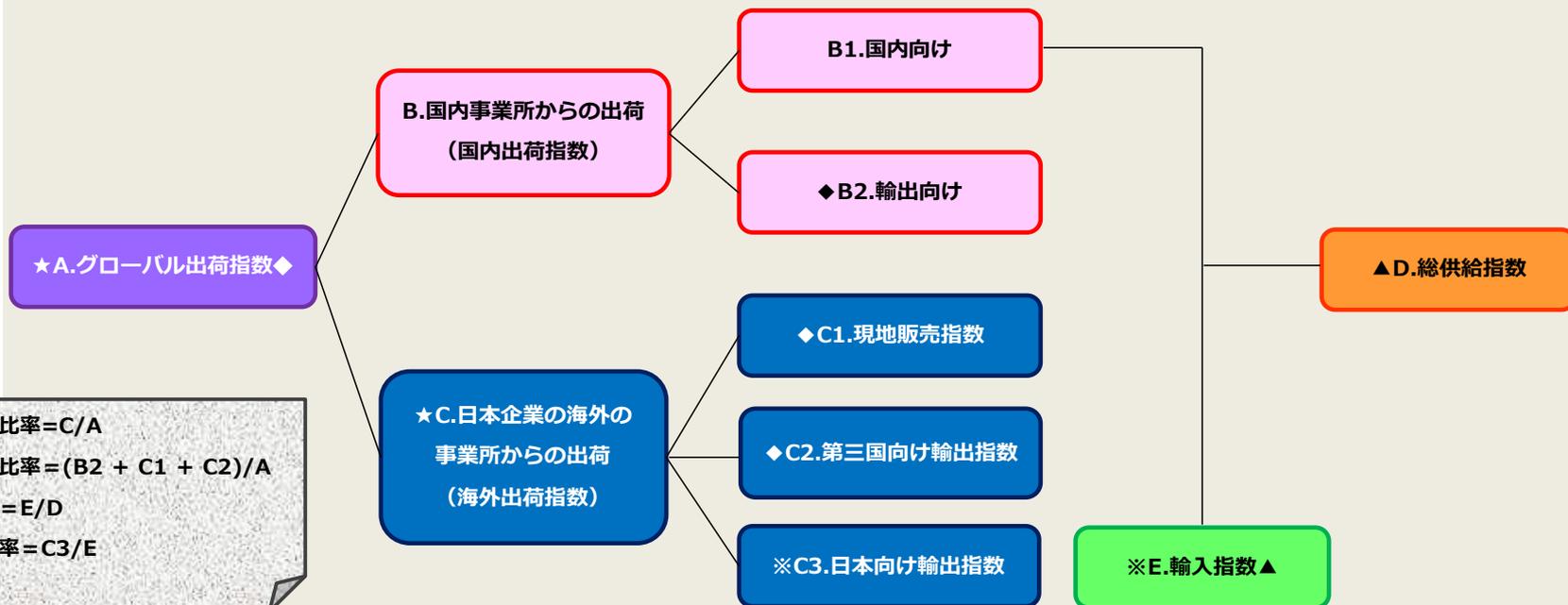
- 日本の製造業の出荷全体のけん引役は、海外拠点からの出荷。出荷海外比率も海外市場比率も26年度に過去最高。
- 海外現地法人の売上高、調達額の転換点は、リーマンショックと東日本大震災。24年以降、売上高、調達額が急上昇。
- 海外現地法人の調達において、日本の輸出額に対する現地法人の調達額の比率は、既に3割を切っている。現地法人の全調達に占める日本からの調達も3割に低下。
- 現地法人の調達行動のグローバルな分布を見ると、域内調達が多いが、やはりアジア地域からの調達が多。
- 調達行動において「多様化」が進んでおり、第三国からの調達や現地調達においても日系以外の外資系企業からの調達が割合を高めている。

<参考> グローバル出荷指数とは

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。
- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、海外生産（出荷）比率等を算出している。

※グローバル出荷指数（平成22年基準）について（平成26年度）

<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai/kako/20151026minikeizai.html>



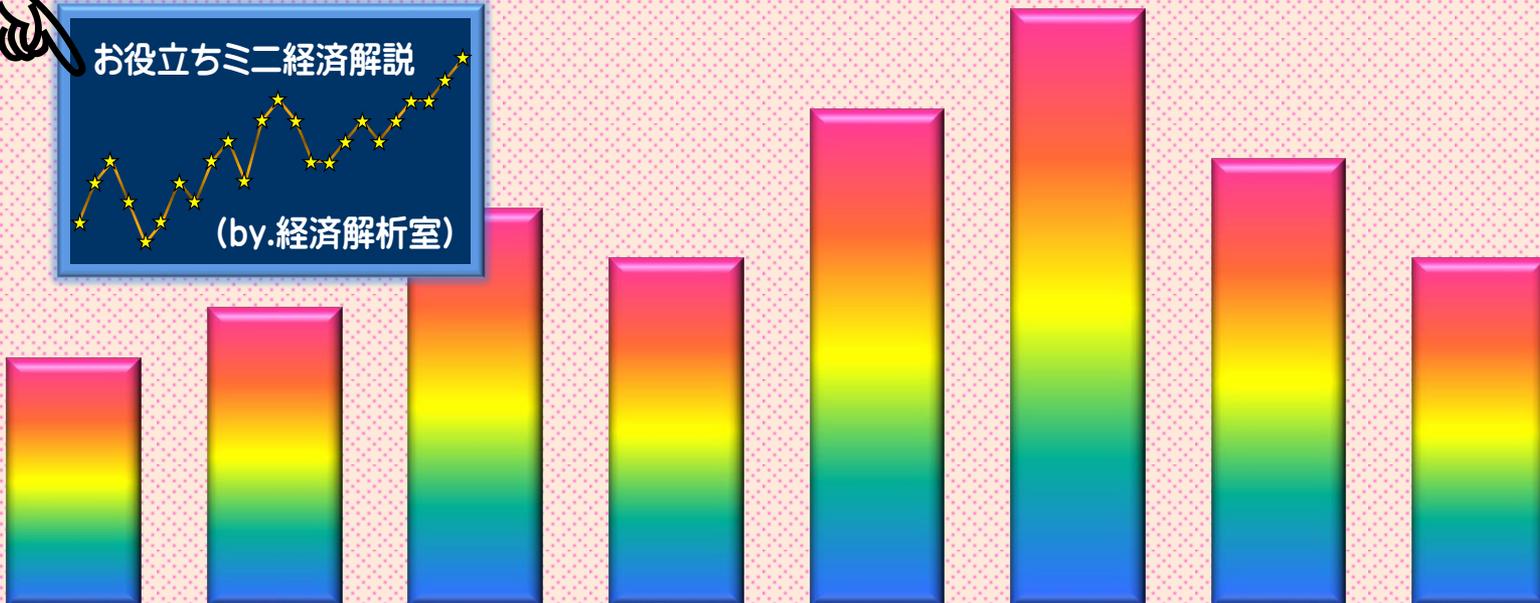
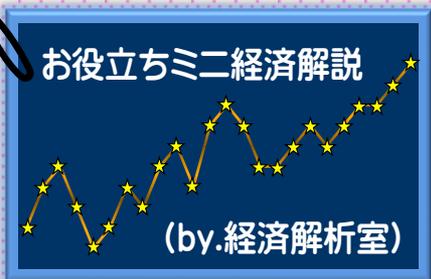
注意点

- 年（度）の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
- 「海外事業活動基本調査」における、現地法人の「仕入高」を「調達額」、「日本からの輸入額」を「日本からの調達額」、「第三国からの輸入額」を「第三国からの調達額」と表記している。

こちら是非御覧下さい！

◎ ミニ経済分析：色々なテーマあります

◎ お役立ちミニ経済解説：総合ポータルサイトです



お役立ちミニ経済解説、経済分析、動きで見る経済指標、